

# 法文化の東と西 (一)

堀

毅

まえがき

第I章 国際化時代における内外の治安状況

第II章 社会情勢と治安状況

第III章 海外における犯罪の諸相 (以下次号)

第IV章 風土と治安状況

第V章 “性善説”と“性悪説”

あとがき

まえがき

近年、日本社会における治安の悪化が取り沙汰されているが、治安の問題を考えるにおいて、二つの側面があると言える。

第一は、現代あるいは過去の一時期を基軸として、時代差のある一時期の犯罪件数などを比較することであり、

第二は、国際化時代を念頭におき、諸外国との犯罪率などの比較を行うことである。前者がタテ軸とするならば、後者はヨコ軸にたとえられよう。

刑法法を主体としたいわゆる比較法の手法とは、日本と諸外国・地域との犯罪状況の比較を行うものである。研究者は自らが犯罪の加害者になったり、被害者になることは困難なので、通常、各国の政府・公安機関が作成する統計資料などを基礎に分析がなされる。

本論においても、基本的には各国の統計資料などによるが、諸外国の中には、国民感情の中に政府・警察不信が根強く、犯罪被害に遭っても警察に届けない社会的風土があったり、政府の都合のよいように統計の数値を操作するようなことも少なくない。しかし、すべての統計に疑念を挟んでは研究は進まない。

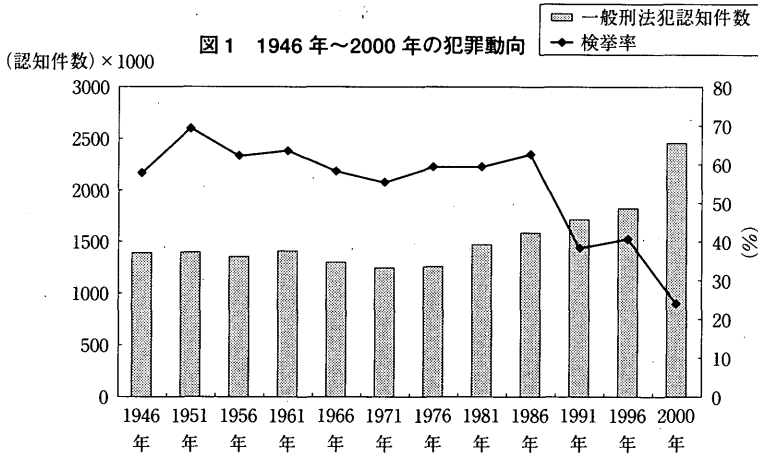
そこで、本論では、統計一辺倒に偏することなく、可能な限り、真実にアプローチを試みたい。

## 第1章 国際化時代における内外の治安状況

### 第1節 近年におけるわが国の治安状況

わが国は、幸か不幸か、地理的に島国であったため、歴史的に外国との交流は少なかった。大量の国民が外国にかけたり、多くの外国人がわが国に<sup>(1)</sup>入国するようになったのは、ごく最近の現象である。ちなみに二〇〇〇年度の外国人入国者数は五二七万人である。

鎖国の江戸時代はともかく、戦後も一九七〇年頃までは、日本人の出国や外国人の入国はごくまれで、最近にな



り、邦人が外国で強盗・誘拐などの被害に遭ったり、来日外国人による新種の凶悪犯罪が新聞の社会面をにぎわすようになってきた。

マスコミなどを通じて、「わが国の治安は年々悪化している」といわれている。しかし、一度でも、外国で生活したものであるならば、わが国の治安は諸外国に比べ格段に良好であると感じるであろう。

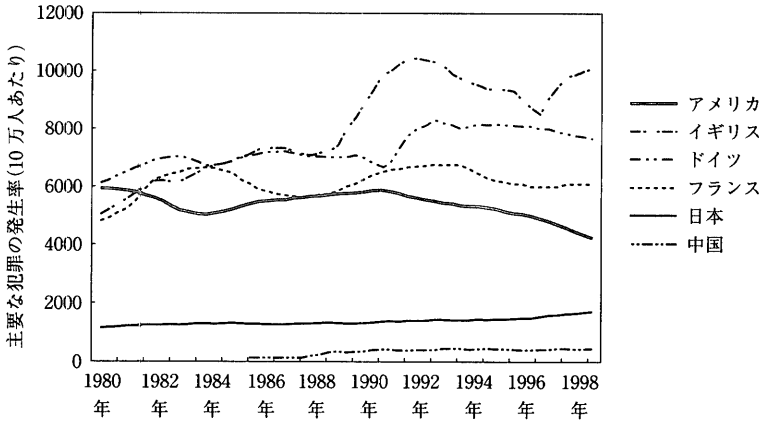
治安の良い社会においては、外部からの侵入などに対するガードが緩く、治安の悪い社会においては、外部からの侵入などに対するガードが堅い。

東アジアや東南アジアにおいては、出入り口には木製のドアの他に、鋼鉄製の防犯扉を設け、窓には鉄格子を付け、室内の調度品にも鍵をかけるのが一般的であるが、わが国の家庭では、玄関にシリンドラ錠を付ける程度で、外国に比べ、殆ど無防備に近い。

近年、外来のピッキングという手法による侵入犯の激増が社会問題化しているが、ガードの強固な地域でこの手のやり口を「修行」すれば、日本の家庭や事務所に侵入することなどいともたやすい業である。

麻薬・薬物使用の増加も、国際化時代の落とした一つの影といえよう。

図2 6か国における主要な犯罪の発生率



また、日本人が外国にいったとき、国内にいるときに比べ犯罪被害に遭う危険度は著しく増幅する。ガードの緩い邦人は容易に犯罪の餌にはめられる。外国での被害の実例は、私を含め周辺の知人などの間で枚挙に暇がないほどの数に達している。今日では内外の治安レベルの温度差にも十分注意を払う必要がある。

一九四六（昭和二二）年以降、二〇〇〇（平成二二）年までのわが国における犯罪認知数・検挙率をグラフに示すと図1のとおりとなる。

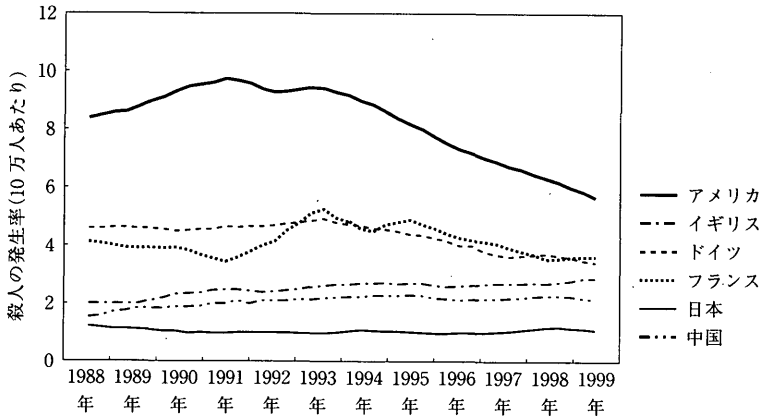
図1により、五〇年来のわが国の犯罪認知数は、ほぼ横ばいであったが、近年、この傾向に大きな変化が見られる。犯罪認知数は後出のデータで示すように、諸外国の数値などに比べて決して高いとはいえないが、由々しき点は、検挙率の著しい悪化である。

## 第2節 主要6か国における治安状況

わが国においては、毎年、『警察白書』『犯罪白書』が刊行され、犯罪に関するデータが公表されている。

主要国においても、同種のものが公表されているので、わが国のデータにアメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・中国の5か国を加

図3 6か国における殺人の発生率



え、考察を進める。<sup>(3)</sup>

まず、6か国犯罪発生状況の状況を図2に示そう。

図2によると、発生率はイギリス・ドイツ・フランス・アメリカ・日本につき中国の順で減少していく。とりわけ、中国の犯罪発生率が極端に少ない。

中国は社会主義国なので犯罪は少ないという見方もあるが、中国の生活を経験したものならば、中国の治安は日本に較べ格段によいとの実感はもたないであろう。また、イギリスの治安がアメリカに比べ極端に悪いという点にも納得できないであろう。

こうしてみると、主要な犯罪の発生率を国ごとに割り出し、単純に比較することには疑念が生じる。その原因としては、市民の警察にたいする信頼感などの社会的風土の問題や届けられ案件を警察が握りつぶすなど諸事情があり、また、国が統計数値を操作するという可能性もある。

様々なデータの中で比較的信頼できる項目は殺人の認知件数と発生率であろう。なぜならば、詐欺等の被害に遭って届け出ない人は相当の割合でいるが、殺人案件を届け出ないケースは極まれであるからである。

## 注

(1) 年次別外国人の入国数は『出入国管理統計年報』による。

(2) 『第40出入国管理統計年報』

(3) 各国の統計は次の資料による。

アメリカ Crime in the United States

イギリス Criminal statistics England and Wales

ドイツ Polizeiliche Kriminalstatistik

フランス Aspects de la criminalite et de la delinquance constatees en France

中国 『法律年鑑』

日本 『警察白書』及び『犯罪白書』

## 第II章 社会情勢と治安状況

### 第1節 経済と治安状況

警察庁では、刑法犯について、a. 凶悪犯（殺人・強盗・放火・強姦）、b. 粗暴犯（暴行・傷害・脅迫・恐喝・凶器準備集合）、c. 窃盗犯（窃盗）、d. 知能犯（詐欺・横領―占有離脱物横領を除く・偽造・汚職・背任）、e. 風俗犯（賭博・わいせつ）、f. その他の刑法犯（公務執行妨害・住居侵入・逮捕監禁・器物損壊など上記に掲げる以外の刑法犯）の6種の罪種に分類する。また、主として被害面から生命・身体の被害／財産犯による被害に分類する場合も

ある。

アメリカなどでも身体犯／財産犯の概念が主流となっている。

財産犯の社会的誘因を歴史的にみると、市民の経済生活が大きくかわっている。小野清一郎氏は、P／L指数という理論を展開され、「個人の所得及び米価」と犯罪の相関性を指摘された。<sup>(1)</sup>

わが国においてしばしばおきた農民一揆や米騒動などは、まさにコメの価格の高騰に庶民の怒りが爆発したもので、主要穀物の高騰は社会不安を招来し、個人の生活を貧困さらには飢餓に追い込み、生きるための糧を得るための「緊急避難」的犯罪を誘発した実例である。

小野清一郎氏のまとめた『新入監受刑者の犯罪原因（一九三一年―一九四〇年平均）』では、利慾五六・四％、貧困八・六％、食慾二〇・六％、憤怒五・五％、疾苦一・四％、家庭より起因〇・七％、社会より起因六・七％、不詳二・二％となり、貧困による飢餓が犯罪の背景にうかがえる。

それでは、経済と犯罪の問題をグローヴァルにとらえたとき、所得の多寡は直ちに犯罪の増減に結びつくと言えるか否か検証してみよう。

#### ◇ GNIと治安状況

世界銀行などが集計したGNI（一人当たりの国民総所得）<sup>(2)</sup> 数値をみると、アジア地域において日本の一％にも満たない国は八か国に達する。アフリカ地域においては一四か国にも及ぶ、我々の一週間分の所得が、一年分の所得にも満たない生活は想像もつかないが、グローヴァルにみたとき、飢餓の境界線におかれた地域は決して少なくない。先に紹介したP／L指数は飢餓が日常化した地域では現代でも説得力を持つといえるが、その他の地域では、

図 4-1 殺人被害者数と GNI の相関関係

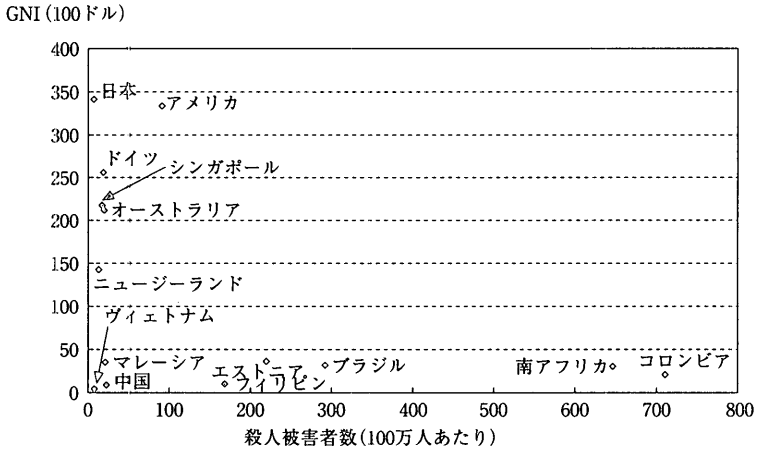
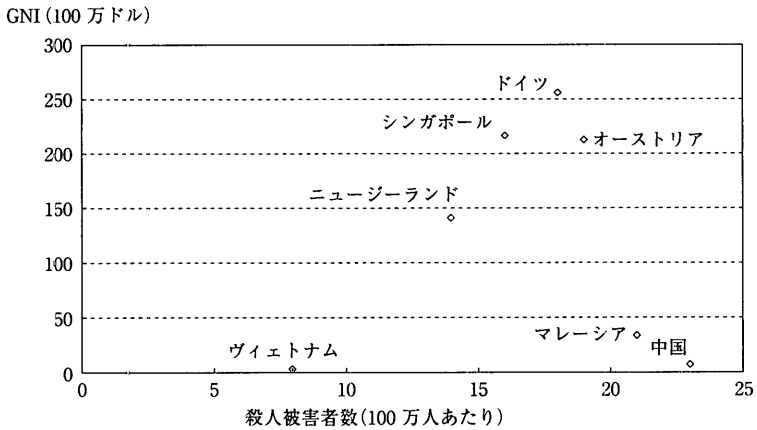


図 4-2 拡大図



生活の豊かさと犯罪はどのような関連が認められるであろうか。図に GNI と殺人の発生率について検証してみよう。

図 4-1 により、明確な負相関は認められない。それどころか、図 4-2 によれば、かえって、正相関がみられる。

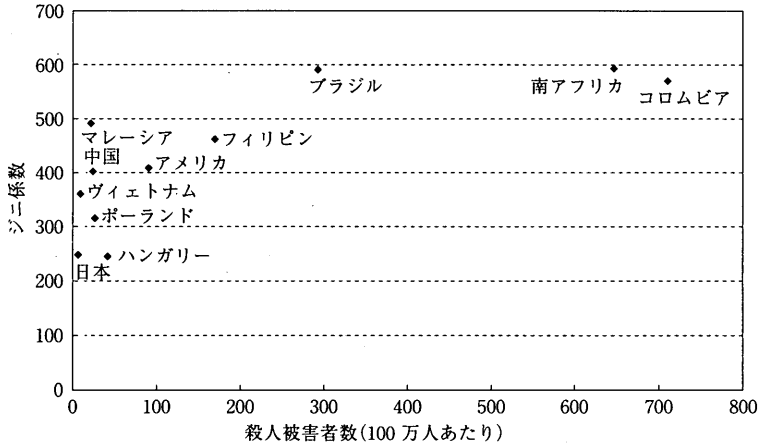
◇ 治安状況と

ジニ係数

国民一人当たりの所得と治安状況との間には相関性は確認できな



図5 殺人被害者数とジニ係数



かった。治安状況と国民の経済を測るもう一つの側面であるジニ係数との間にはどのような関係があるか。<sup>(3)</sup>

殺人率の高いコロンビア・南アフリカ・ブラジルにおいては、ジニ係数においても、高い値を示し、殺人率の低い日本・ヴェトナム・ハンガリーなどにおいては、おしなべて低い値を示している。

さて、中国・ヴェトナム・旧東欧地域などでは、社会主義革命・民族の解放戦争により封建時代の旧体質を打破し、大資本家・大地主を追放し、所得の均分化を実現した。

日本は社会主義革命の経験こそなかったが、第二次世界大戦の敗戦に連なる外部的要因により、財閥解体と農地改革が断行され、中産階級が多数を占めるようになった。

コロンビア・ブラジル・南アフリカに共通することは、かつては西欧諸国の植民地であり、多民族国家であり、国家の中で数々の矛盾を抱えていることである。これらの地域は中世封建主義的な暗黒の部分清算できず、今日においても多くの貧困者層が存在している。コロンビアにおいては麻薬、ブラジルにおいては銃、南アフリカにおいては人種差別が当面の社会問題として残されている。

欧米諸国は民主主義の発達により、貧困層に対する社会的政策が施

されてきたが、生活の格差は国ごとに隔たりがある。

古代中国の思想家の管仲は「天下は財なきを患えずして、人のもってこれを分かつなきを患える」と、富の偏在こそ社会悪と唱え、その精神は哲人・孔子の「国を有ち家を保つ者は、寡なきを患えずして、均しからざるを患え、貧しきを患えずして、安らかならざるを患う。蓋し、均しければ貧しきことなく、和すれば寡なく、安ければ傾くこと無し。」と引き継がれていった。<sup>(5)</sup>

管子は人の中に「五慾」が有ると説き、仏教でも「五慾」を節することの大切さを説いている。<sup>(6)</sup>

マズローは人の慾求には5段階があると述べている。<sup>(7)</sup>

慾の全くない人間は神に近い存在であるといえるが、私は、人の本質、すなわち「性善説」と「性悪説」を考え、つぎのような仮説をたてた。

生存慾・食慾・性慾は生物体としての基本的な欲望である。支配慾は犬・猿などの進化の進んだ生物にも保有するものである。物慾・名誉慾などは人間固有のものである。

先に紹介したP/I指数は、個体としての人間が生きていくための基本部分に有効である。しかし、衣食を充足した者は、支配慾・物慾・名誉慾を追い続ける。

食慾や飲食物などは、一度充足すれば落ち着く。他人を陥れてもその欲求を追い続けることはまれである。ただし、カネと権力の誘惑に駆られた者は、とどまる所を知らない。

程度を超えた差別は、人の心の安定を歪め、社会に不穏な状況を来す。

#### 注

(1) 小野清一郎「本邦犯罪現象の認識―犯罪学的研究」(『刑の執行猶予と有罪判決の宣告猶予及び其の他〔増補版〕』)

一九七〇年、有斐閣) わが国民の主要食料品たる米一石の価格Pと日雇い人夫一日の賃金Lとを採り、LをもってPを除いた数P/L、すなわち米一石を購うに幾日分の賃金を必要とするかを示す数字をもって生活の難易を代表せしめる。

(2) GNI(一人当たりの国民総所得) 数値は、世界銀行のGDP(国内総生産) データを国連資料の人口数で除した数値

(3) 『ジニ係数』 正確には“Gini's coefficient of concentration” 所得分配の平等/不平等を計測する指標で、一九三六年イタリア人ジニが考案した。所得が完全に平等に分配されていれば、その指数は0となり、数値が一〇〇%に近くなれば所得の分配は不平等の度合いが大きくなる。

(4) 天下不患無財、患無人不以分之。(管子「牧民」)

(5) 有国保家者、不患寡、而患不均、不患貧、患不安。蓋、均無貧、和無寡、安無傾。(論語「季氏」)

(6) 管子の『五慾』とは耳・目・鼻・口の慾と心の慾。仏教では色慾・声慾・香慾・味慾・触慾の五慾をいう場合と財慾・色慾・飲食慾・名慾・睡眠慾をいう場合がある。

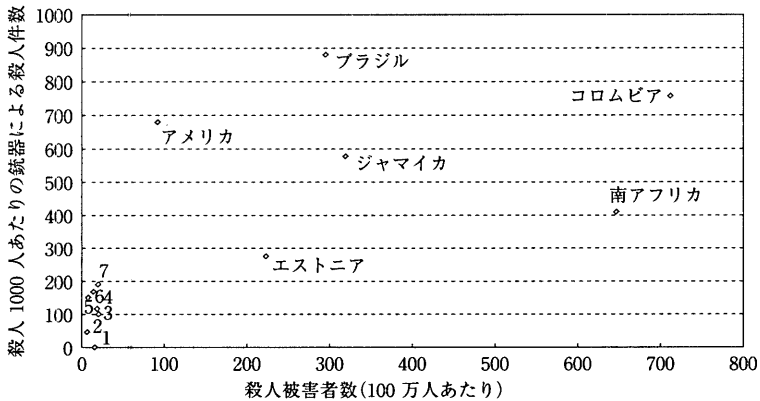
(7) マズローによれば、人間の欲求は、生理的欲求、安全感、愛、尊重、自己実現の五段階あるとされる。(ロイ・J・デカーヴウロ著、伊東博訳『ヒューマニスティック心理学入門』——マズローとロジャース、新水社、一九九四年、五四ページ)

### 第3節 社会的要因と治安状況

#### ◇ 銃社会と殺人件数

わが国は殆ど銃とは無縁な社会といえる。ところが、欧米諸国の間においては、銃器保有の所帯の割合が、全所帯の一〇%を超えているところが一般である。とりわけ、アメリカは四一%を超えている。その他の犯罪多発国家

図6 殺人被害者数と銃器による殺人の比率



- 1、シンガポール 2、日本 3、マレーシア 4、ドイツ 5、 베트남 6、ニュージーランド 7、オーストラリア

においてはデータが不備ではっきりした数値は不明であるが、無届けの不法所持を含めるとかなりの数に達するとおもわれる。

そこで、以下に殺人被害と銃器による殺人被害の関係を分析する。

図6により、殺人件数の多いコロンビア・ブラジル・アメリカなどは銃器による殺人の比率が三分の二以上となり、ジャマイカ・南アフリカも四〇%を超えている。

アメリカは銃器による殺人の件数だけでも、日本の殺人被害数の二〇倍に達している。

図6により、銃器の保有と殺人との正相関が明瞭に浮かび上がってくるが、銃による殺人多発地域は、各国ごとに事情を異にする。

アメリカは、世界屈指の銃社会といわれている。この国の歴史は古くないが、初代大統領ジョージワシントン以来今日に至るまで、一〇人もの大統領が銃撃され、そのうち、第一六代エイブラハムリンカーン・第二〇代ジェームスAガーツフィールド・第二五代ウィリアムマッキンレー・第三五代ジョ

ンII FII ケネディの4人は凶弾に倒れている。この社会には暴力の伝統がある反面、自ら武装してを暴力から守る権利が憲法で保証されている。だからといって、銃は全く野放しにされているわけではない。一九九三年には「ブレイディIIハンドガン暴力防止法 (Brady Handgun Violence Prevention Act)」が制定され拳銃の購入につき規制が強化され、翌年には「一九九四年暴力犯罪取締り・法執行法 (Violent Crime Control and Law Enforcement Act of 1994)」が制定され、強い殺傷力をもつタイプの銃の製造・譲渡・所持につき規制が加えられた。<sup>(8)</sup>

その後、銃の購入に関する規制が図られているが、アメリカにおける銃規制の沿革は銃擁護派におもねた「ザル法」の積み上げといつてよい。すなわち、一九九九年六月、議会で銃購入に関する審議がなされたが、その争点は、ガンII ショーの銃購入者に対する身分照会の期間を24時間にするか、3日間にするかという程度のものに過ぎなかった。

銃の被害は子供にも及んでいる。一九七九年から一九九六年にかけて銃で殺された子供の数は、七五、〇〇〇人で、ヴェトナム戦争の戦死者の数を上回っている。<sup>(9)</sup>

アメリカの高校生のうち四%が、一か月の間に銃の携帯を経験したとのアンケート結果もある。<sup>(10)</sup>

警察の捜査の段階でも銃が濫用されている。ニューヨーク・ブロンクスで一九九九年二月、私服で巡回中の警官四人が、西アフリカ出身の黒人青年に職務質問をしたさい、青年が取り出した黒い財布を銃だと誤認し銃弾四一発を発射、うち一九発が命中し青年は即死した。<sup>(11)</sup>

ブラジルはアメリカ以上の銃社会である。これは銃による殺人が全体の八八%に及んでいるという事実一つ取り上げてても明白であるが、殺人の主体が警察や軍隊であるという事実もこの社会に大きな暗部を投影する。二〇〇〇年六月に、政府は「国家治安計画」を策定し、大幅な銃規制に取り組む姿勢を見せた。<sup>(12)</sup>

ブラジルを凌駕する犯罪大国はコロンビアである。この国は、土地所有の極端な不平等が存在し、現在でも全人口の約半数は貧困状態におかれている。一九五八年に結成されたコロンビア革命武装軍（FARC）は一九六八年に政府軍を攻撃して以来、その軍事力は政府軍をしのぐものがある。組織はコカインの栽培・流通と営利誘拐による身代金などにより収益をあげている。コロンビア革命武装軍（FARC）はコカの葉を栽培させることで農民に経済的利益を与え、下層労働者の支持をえている。このようなテロ国家においては、実効性のある銃規制は困難である。

コロンビアでは退職警官の団体が、犯罪の実例を小説や映画にしておうと世界の作家を集めた会議を企画したが、治安事情の悪さに不参加が相次ぎ、中止に追い込まれた。<sup>13)</sup>

#### ◇ 失業と治安状況

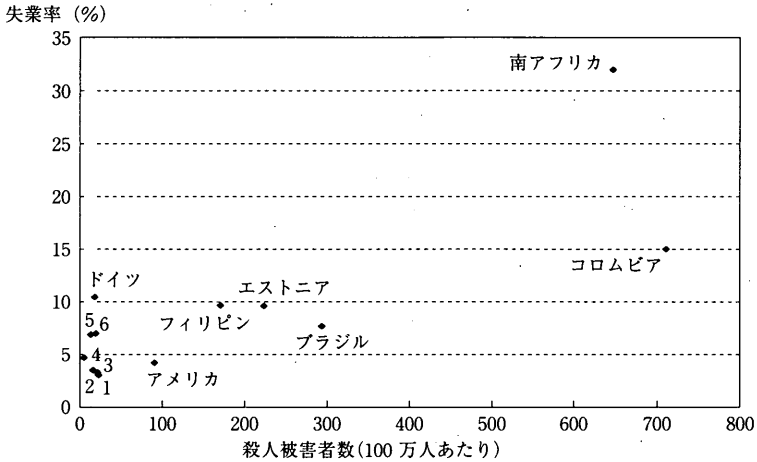
前節において経済と犯罪との相関性を分析した結果、国民一人当たりの所得の多寡よりも、むしろ、貧富の差が劣悪な治安状況をもたらす因子となっていることが確認された。

社会情勢の中で、深く経済とむすびついている事項に失業問題がある。図7により、各国の失業率と殺人被害の件数との相関性をみよう。

図7に見られるごとく、極端に失業率の高い地域は殺人被害の件数も高い数値を示している。すなわち、失業問題は治安状況と密接にかかわるといえる。ただし、この論理は、改めて提示するまでもない当然の帰結であるといえる。

さて、日本においては、第二次世界大戦の後、何度かの景気の変動に見舞われ、不景気のときには「就職難」と

図7 殺人被害者数と失業率

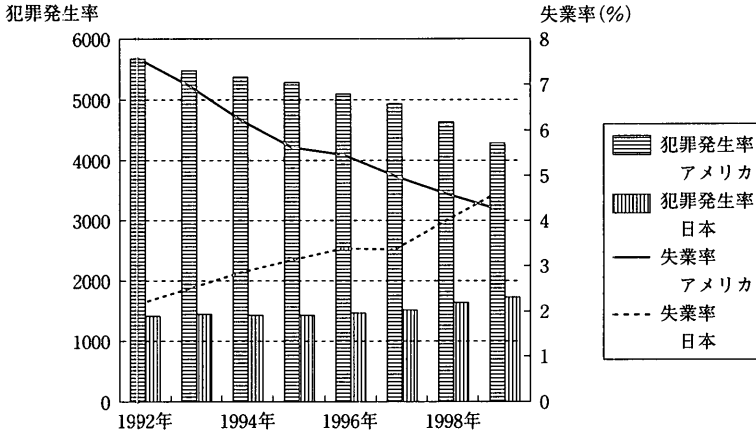


1、中国 2、シンガポール 3、マレーシア 4、日本 5、ニュージーランド 6、オーストラリア

いう状況を来したが、構造的失業問題が社会問題化したのは、一九九七年あたりからである。

わが国も、一九九九年には、四・七%という数値を示したが、中国・イギリス・アメリカなどはこの数値を下回っている。その他の多くの国は、この数値を上回っている。それでは、図に見られる数値がそのままその社会の失業状況を写し出しているといえるであろうか。不思議なことに日本語の「失業」という言葉の使い方もおかしい。国語辞典などでは「①生業を失うこと。②労働者が労働する能力と意志をもちながら、労働の機会をえず、仕事につけない状態」と定義しているが、「業を失う」という漢語的文法からは②の意味は持ちえない。すなわち、オーヴァードクターで教員のポストのない人や、学校を卒業しながら専業につかずアルバイトに従事している人など「失業者」の範疇に入るかどうか難しい。外国語ではこのような語法を用いない。英語では「unemployment」であり、ドイツ語では「Arbeitslosigkeit」であり、いずれも、「業を失う」という概念はない。わが国においても、完全失業・半失業・不完全失業・潜在失業などの使われ方があり、どのような状態がどれ

図8 日本とアメリカにおける犯罪発生率と失業率



に該当するか判然としない。国際的なデータとなると、さらに複雑である。<sup>(14)</sup>

私が生活してきたアジアの大都市では、日中から仕事にあふれた多くの人々の姿をみかける。広西チユアン自治区の南寧という都市では、街の中心部の公園でおびただしい数の無職者が中国将棋・カードゲームで暇つぶしをしており、また、彼らを狙うスリの犯行現場も目撃した。

ヴェトナムのハノイでは、日中からビアホイ（ビアホールに近いが、主として雑談を交わすところ。女性の客は殆どいない）で多くの男が「井戸端会議」を楽しんでいる。彼らは、どう見ても、十分働く能力がありそうであるが、仕事もせずにのんびりと時を過ごす。

中国の場合は、国营企業の合理化に伴い退職した人々で、年金を受給しながら余生を楽しんでいるとのことであるが、まだ、四〇代の壮年も多い。また、農作物価格の低迷により、農業をあきらめ、都市に流入した労務者の数も相当数に達している。中国は日本と異なり、住民票を自己の都合のみで移動できないので、都市に生活する農民無業者は、農民として集計されている。二〇代



の青年にも職を持たない者が多い。ただし、彼らは自らを「待業青年」といい、失業者として扱われることはない。

そもそも、社会主義国家は、貧富の差・失業の解消・犯罪の撲滅などを理念と掲げていたので、失業者は本来存在しないものであった。しかも、プロレタリアート独裁を今後も維持していくとする国是がある。面子にかけても、失業者の数は少なめに押さえたい、できればゼロにしたいという事情がある。

失業に関しては、欧米にも問題がないわけではない。アメリカ人女性のなかで六二、一〇〇人が職業欄に「売春婦」と記入している。これは人口一〇万人あたりで六九四人となるが、彼女達もアメリカでは立派な「就業者」なのである。もはや「失業者」とはいえない<sup>(15)</sup>。

したがって、国ごとの失業率と治安状況の関連づけには自ずから限界があるといえる。

失業と治安状況の関連づけにおいてより効果的な分析は、同一地域における時系列の変動を見ることである。そこで、図8により、日本とアメリカにおける失業と治安状況の相関をみよう。

図にみられるごとく、アメリカにおいては二つの項目の正相関が明瞭に認められる。日本においても、アメリカほど顕著でないにしろ、正相関がみられる。

#### 注

- (8) 田中開〈アメリカにおける統規制の近況〉『ジュリスト』NO. 1077 一九九五年一〇月  
 (9) 『毎日新聞』一九九九年二月一日  
 (10) 『毎日新聞』二〇〇〇年六月一〇日夕刊  
 (11) 『産経新聞』二〇〇〇年六月一六日

(12) 『日本経済新聞』二〇〇〇年六月二二日

(13) 『毎日新聞』二〇〇〇年八月一四日夕刊

(14) 『データブックオプザワールド二〇〇二年版』では、失業者とは「仕事がなく、就業可能な状態にあり、希望する者」と定義され、失業率とは「経済活動人口に占める失業者の割合」と定義されている。ただし、調査方法…失業のデータ源はつぎの4種に分類される。

I—労働力標本調査（一般に同一調査の就業者、失業者から算出するので、失業率が正確に採れる。）

II—社会保険統計（一般に対象範囲が広範囲だが、概して賃金労働者及び俸給被用者に限定される。）

III—職業紹介諸統計（登録求職者数に関する統計で、ストライキ、一時的な病气などで失業手当てを受けている者、転職希望者を含む場合がある。国により制度が異なるので国際比較にはてきまない。）

IV—公式推計値（各国作成の公式推計。通例、上記I—IIIのうち1つ又は2つ以上からの情報による。）

図7において、日本・アメリカ・スウェーデン・フィリピン・ドイツ・ブラジルはIにより、イギリスはIIにより、フランスは求職者数、中国は都市部のみの集計である。

(15) 『PNAS』二〇〇〇年一〇月